

機 関 名	一橋大学
拠点のプログラム名称	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築
中核となる専攻等名	経済研究所
事業推進担当者	(拠点リーダー) 深尾 京司 教授 外 27 名

【拠点形成の目的】

【データ・アーカイブを核とする世界的な教育研究拠点】社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができる。この意味の実証研究にとって重要なのが、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性である。このような問題意識の下に、本事業は、データ・アーカイブを核として、オン・ザ・ジョブ教育(OJT)による人材育成や、アーカイブに直結した実証研究と統計分析手法・経済理論の開発を推進する。それを、世界の研究者コミュニティに開かれた形で進めることにより、データの蓄積・整備と統計・実証分析における世界的な教育研究拠点を構築する。

本拠点では、以下のような卓越した研究基盤を組み合わせることによって、国際的水準の統計・実証分析専門家を育成する理想的な環境を作り出す。

- ① 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を、総務省と連携し支援する日本最初の拠点。
- ② 「日本産業生産性(Japan Industrial Productivity, JIP)データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」をはじめとして、今後さらに拡充するデータベース群。
- ③ 経済システムに関する広範な実証分析と、その理論的基礎に関する研究。
- ④ データ利用や共同研究参加のために世界中の教育・研究・統計機関から集まる多くの研究者達と、本拠点の優れた研究者達による、データに直結した共同研究への参加の機会。
- ⑤ 堅固な大学院教育システムや気鋭の国内外研究者が集う多数のセミナー・集中講義・国際会議。

【拠点形成計画及び進捗状況の概要】

【人材育成活動計画】次の教育活動を行う。

- ① 研究分野やキャリアパスに対応したモデルカリキュラムにより履修指導を行う。
- ② 優秀な博士課程の学生をCOEフェロー・RA・TAとして選抜し、十分な経済的支援を供与する。
- ③ 国内外の第一線研究者を招いて多数の「レクチャー・シリーズ」を開講、国内外から公募で博士課程院生を募り研究報告をさせる「若手集中セミナー」の開催、大学院生を選抜し、海外連携機関への多数派遣、英語論文の添削や英語によるプレゼンテーションの指導、などを進める。
- ④ 開かれた教育研究拠点として、国内外の機関から公募で大学院生等をCOE研究生として受け入れ、研究参加の機会を提供する。またCOE特別研究員を国内外から募集し、人材を育成する。
- ⑤ 若手研究者の自己アピール用ホームページの開設など、就職支援のための情報発信を行う。

【研究活動計画】拠点形成の研究面は、以下の4つのグループが緊密に連携して進める。

- ① データ・アーカイブ/統括：総務省と連携して、新しい統計法に対応し、政府統計マイクロデータの独自集計や公募による研究者コミュニティの利用支援を拡充する。また、JIPデータベース、アジア長期経済統計とその基礎資料、農家経済調査個票等を推計・管理し、公開に努める。
- ② ミクロ分析研究グループ：実証分析の面では、地域・市場分析研究グループが定型化したマクロ・産業レベルの経済構造や特徴について、これを構成する企業や家計の行動視点から、マイクロデータを使って解明する。理論面では、新しい視点から個人的及び社会的な厚生評価の理論を研究する。
- ③ 地域・市場分析研究グループ：アジア長期経済統計等のデータベース拡充とアジア地域における新たなデータ開発を基盤とし、国際比較を重視するマクロ実証分析と地域研究を展開する。
- ④ 統計理論研究グループ：時系列モデルにおける構造変化、クロスセクション間の相関を考慮した動学パネルモデル、資産価格の高頻度データについて、新分析手法をデータと直結した形で開発する。

【進捗状況】政府統計マイクロデータの利用については、総務省や厚生労働省と協力して、公募により全国から参加した多数の研究者による匿名化データや特別集計の利用を支援した(延べ143件、これには新統計法によって認められた教育目的の利用も2件含まれる)。独立行政法人経済産業研究所と共同作成しているJIPデータベースは、年次更新体制を確立し最新版JIP 2009を発表した。JIPは通商白書、OECDのSTANデータベース等、国内外で広く利用された。アジア長期経済統計については、『巻1 台湾』を刊行した。中国巻、ベトナム巻(英文版)の最終稿をほぼ完成させ、コリア巻、フィリピン巻等についても順調に推計作業を進めた。1890-1940年の県内総生産を推計してデータベースをウェブで公開し、農家経済調査のデータベース化も進めた。データと直結した理論研究の分野では、資産価格の高頻度データや新しいマクロ計量分析について統計分析手法の開発を進め、この2分野について日本で初めての国際コンファレンスを開催した。また、家計が自然災害の結果起こりうる消費・所得変動に対してどのような対応が可能か解明した研究、金融市場の不完全性が、国際貿易・資本移動に与える影響を分析するモデルと実証的含意の提示等、多数の研究がトップレベルの国際学術誌に掲載された(事業推進担当者の国際学術誌掲載論文数は108本)。諸研究でのOJTに加えて、COEフェロー(延べ27人)等への経済支援、「高度統計・実証分析カリキュラム」の整備とグループ横断のリサーチ・ワークショップ開講、若手研究者を全国から原則公募で募る若手集中セミナー(11回)、第一線の海外研究者を招聘したレクチャー・シリーズ(16回)、国際コンファレンス(24回)を含む多数の研究会(120回)の開催とそこでの報告機会の提供、英文論文執筆法講義や英文校閲サービスの提供などにより、国際競争力のある人材を多数育てた。COEフェロー、COE研究員、RAのうち15名が国内外の大学や研究機関(うち14名は外部)で研究・教育職を得るなど、人材育成は学外からも高く評価された。

(総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、スペース及び予算について既に支援を受けている。大学院の充足率が不足している問題に対しては、「第2期中期計画」に諸策を検討することが明記されているなど、組織としての迅速な対応がなされていると評価できる。同じく、事業期間終了後は、経済研究所にデータ・アーカイブを中心とした教育研究拠点が大学によって構築される予定であり、大学からの組織的な支援には問題がないと考えられる。

拠点形成全体については、データベースの構築及び研究は、大きな問題もなく順調に進んでいると見受けられ、評価できる。

人材育成面では、大学院博士課程の充足率、若手研究者の海外派遣、外国人留学生の更なる受け入れなどについて、一層の努力を期待したい。

研究活動面については、実証研究拠点の構築は順調であり、優れた成果をあげている。理論研究にも、個々には優れた成果も見られるが、実証研究と理論研究の融合を更に進めることに、今後一層の努力が払われることが期待される。

補助金の適切かつ効果的使用については、今後、世界的に傑出した特色ある研究・教育拠点を形成するために、当初目的の高い水準での達成を目指して、戦略的・重点的な配分を検討されたい。

ただし、今後の展望については、優れた教育研究拠点として、組織全体に対する補助を行うのではなく、世界的に見て傑出した特色ある拠点形成のための補助になるように努力することが望まれる。